

令和 2年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 企画担当
 内線: 5571

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B28	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
						分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業概要 住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。 (1) 住宅政策推進事業 12,472千円 (2) 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 660千円 (3) 環境等に配慮した住宅普及事業補助 730千円 (4) サービス付き高齢者向け住宅事業費 1,059千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅政策推進事業 埼玉県住生活基本計画等の見直しに向けた基礎調査等 12,472千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 住生活月間事業への補助 600千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への事業補助 730千円 エ サービス付き高齢者向け住宅事業費 県民向けのサービス付き高齢者向け住宅案内用資料作成等 1,059千円 (2) 事業計画 ア 住宅政策推進事業 埼玉県住生活基本計画等の見直しに向けた基礎調査 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 住生活月間(10月)におけるイベントの開催 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業補助 住宅供給に関わる民間事業者と行政が連携した「埼玉県住まいづくり協議会」にて環境住宅賞を実施するとともに、暑さ対策につながる環境住宅賞の事例をHP等により、県民へ周知する。 エ サービス付き高齢者向け住宅事業費 サービス付き高齢者向け住宅の県民案内用パンフレット作成等を行う。 (3) 事業効果 民間・県等が役割分担し、魅力ある住まいづくりの促進及び県民の豊かな住生活の実現が図れる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 住宅事業者と行政が連携した「埼玉県住まいづくり協議会」にて住生活月間にイベントを実施する。 (5) その他(前年度との変更点) 埼玉県住生活基本計画等の見直しに向けた基礎調査による増					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国45/100・県55/100)、旅費(県10/10) (2) (県10/10) (3) (国22.5/100・県27.5/100)・事業者1/2 (4) (国45/100・県55/100)、旅費(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,921	国庫支出金	5,774					9,147	9,701
前年額	5,220		1,881					3,339	